

TOPPAN FORMS INTERIM REPORT

第53期

トッパンフォームズ中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

証券コード7862

**TOPPAN FORMS**

## 需要構造の変化に即応し、顧客の課題を解決する 総合的な情報管理サービスの提供をめざしてまいります。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第53期中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした活発な設備投資や輸出の増加により、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やオープン化による需要量の減少と、仕様の変更による価格見直しなどに加え、用紙を中心とした材料費の高騰により厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、新規事業の営業体制を強化いたしました。また、事業活動全般にわたる効率化・合理化に積極的に取り組み、業績向上につとめました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきましてプライバシー保護やセキュリティ強化のニーズに対応したラベル、各種フォームの開発改良と、環境保護に適応した素材や加工技術の開発を推進いたしました。

DPS分野におきましては、金融機関を中心とした個人情報保護の制度変更にもなう通知業務の増加や、レスポンス率の向上を目的とするパーソナルなフルカラーダイレクトメールの進展など、ニーズの高度化に対応したソフトや設備の増強を進めました。

電子メディア分野におきましては、無線自動認識(RFID)技術を活用したICタグなどの高機能化や高性能化の技術開発に注力いたしました。たとえば、UHF帯でありながら金属にも貼付できるICタグや無指向性のICラベル、従来製品と比較し通信距離の長いICラベルなどを開発し、幅広いアプリケーションに対応できるよう、製品のラインナップを拡充いたしました。

環境問題への対応につきましては、生産拠点を中心に環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、環境負荷低減に向けて改善活動を実施いたしました。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報取扱事業者として経営の重要課題のひとつととらえ、専門部署の機能を充実し管理体制の一層の強化につとめております。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,080億円と前年同期に比べ46億円（前期比4.5%）増加いたしました。また、経常利益は89億円と前年同期に比べ7億円（前期

比9.6%)増加し、中間純利益は5億円(前期比12.5%)増の50億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。年間では24円の配当を予定しております。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、国内外の需要拡大を反映して持続的成長が期待されるものの、米国景気の減速や原材料価格のさらなる上昇などが懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、紙媒体から電子媒体への需要構造の変化や、用紙価格の再値上げも予想され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このようななか、当社グループは、印刷事業のシェア拡大と、新商品や新サービス開発による市場の創造をはかるとともに、事業構造改革を推進し、企業体質強化と業績向上につとめてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成18年12月

代表取締役社長

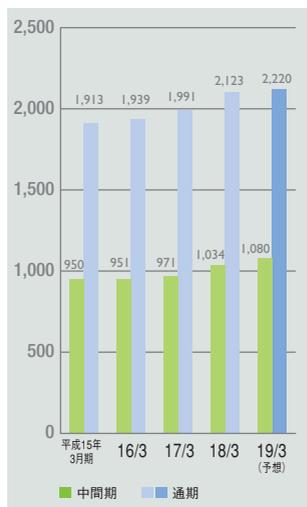
秋山正法

## 事業全般にわたる効率化と競争力の強化により 増収増益を達成することができました。

当社グループは変化する市場を的確にとらえ、顧客の課題解決に向けたビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)の改良開発や、ICタグなど、デジタル関連分野のシステム開発により、情報管理の総合的なサービス体制を充実いたしました。また、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、新規事業の営業体制を強化し、製造部門を再編成するなどの効率化をはかり、競争力の強化に積極的に取り組みました。

以上の結果、売上、利益とも順調に推移いたしました。

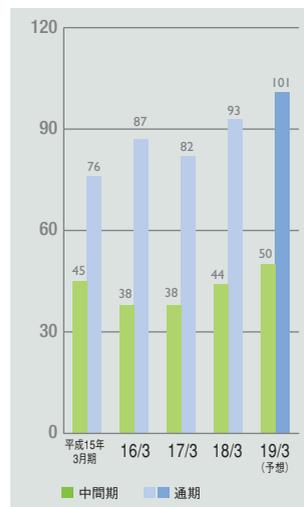
売上高  
(単位:億円)



経常利益  
(単位:億円)



当期純利益  
(単位:億円)



## 印刷事業

売上高844億円(前年同期比4.8%増)

ビジネスフォームでは、企業のシステム統廃合、仕様変更による価格見直しがあったものの、プライバシー保護やセキュリティ強化のニーズに対応したラベルや各種フォーム、契約申込書などが寄与し堅調に推移いたしました。

DPSでは、金融機関を中心とした個人情報保護の制度変更にともなう通知業務の増加や、レスポンス率の向上を目的とするパーソナルなフルカラーダイレクトメールなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

電子メディア関連では、個人認証用ICカードや在庫管理向けICタグ、関連する機器・ソフトの拡販などにより順調な伸びをしめました。

以上の結果、印刷事業全体では順調に推移いたしました。

## その他事業

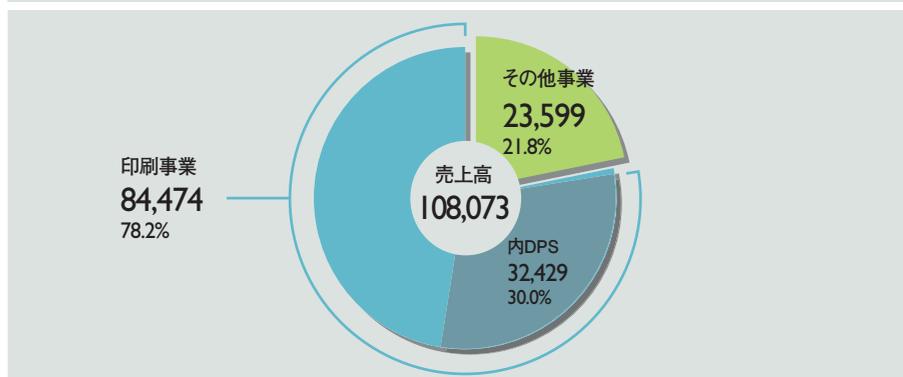
売上高235億円(前年同期比3.5%増)

事務用サプライ品は、インターネット活用による販路拡大や、取り扱い品種の拡充をはかりましたが、競争の激化などにより微増で推移いたしました。

また、運用要員派遣などのその他サービスは、アウトソーシングの流れを受け、堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他事業全体では順調に推移いたしました。

売上高部門別構成比  
(単位:百万円)



## 中間連結決算報告

中間連結貸借対照表(単位:百万円)

	当中間期	前中間期		当中間期	前中間期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>93,769</b>	<b>90,316</b>	<b>流動負債</b>	<b>51,392</b>	<b>49,015</b>
現金及び預金	29,234	27,401	支払手形及び買掛金	32,589	32,230
受取手形及び売掛金	41,400	39,721	短期借入金	663	1,449
有価証券	3,440	3,440	未払法人税等	3,378	3,686
たな卸資産	14,104	14,021	未払消費税等	630	563
前払費用	1,782	1,689	未払費用	3,703	3,444
繰延税金資産	2,233	2,171	賞与引当金	3,789	3,739
その他	1,732	2,046	設備関係支払手形	3,517	1,507
貸倒引当金	△158	△176	その他	3,119	2,393
<b>固定資産</b>	<b>87,981</b>	<b>82,549</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,149</b>	<b>5,324</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>60,879</b>	<b>56,585</b>	長期借入金	100	107
建物及び構築物	22,888	23,258	繰延税金負債	1,411	1,759
機械装置及び運搬具	13,547	12,956	退職給付引当金	2,932	2,941
工具器具備品	1,503	1,509	役員退職慰労引当金	565	434
土地	20,585	18,219	その他	140	81
建設仮勘定	2,353	640	<b>負債合計</b>	<b>56,541</b>	<b>54,340</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,655</b>	<b>1,313</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>107</b>
借地権その他	1,655	1,313	<b>純資産の部</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,446</b>	<b>24,650</b>	<b>株主資本</b>	<b>121,924</b>	<b>114,733</b>
投資有価証券	17,112	16,365	資本金	11,750	11,750
長期貸付金	6	6	資本剰余金	9,270	9,270
長期前払費用	478	85	利益剰余金	102,657	95,574
敷金・保証金	2,299	2,372	自己株式	△1,753	△1,861
保険積立金	4,089	4,040	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,173</b>	<b>3,684</b>
繰延税金資産	761	897	その他有価証券評価差額金	3,717	4,360
その他	797	953	為替換算調整勘定	△543	△675
貸倒引当金	△98	△70	<b>新株予約権</b>	<b>10</b>	<b>—</b>
<b>資産合計</b>	<b>181,751</b>	<b>172,866</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>100</b>	<b>107</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>125,209</b>	<b>118,525</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>181,751</b>	<b>172,866</b>

(注)前中間期につきましては、当中間期の表示区分に組み替えて表示しています。

## 「純資産の部」の新設

連結貸借対照表は、連結財務諸表規則の改正(本年5月1日の会社法施行に伴うもの)により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載しています。

## 「連結株主資本等変動計算書」の新設

連結財務諸表規則の改正(本年5月1日の会社法施行に伴うもの)により、「連結剰余金計算書」にかえて、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。貸借対照表の「純資産の部」の中の、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、1会計期間における変動の事由と金額を記載するものです。

中間連結損益計算書(要旨)(単位:百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)(単位:百万円)

	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	108,073	103,417	I.営業活動によるキャッシュ・フロー	3,022	2,978
売上原価	81,961	78,108	II.投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,044	△1,639
売上総利益	26,112	25,308	III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△1,901
販売費及び一般管理費	17,838	17,545	IV.現金及び現金同等物に係る 換算差額	△0	12
営業利益	8,274	7,763	V.現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△2,531	△549
営業外収益	840	494	VI.現金及び現金同等物の 期首残高	35,206	31,391
営業外費用	171	96	VII.現金及び現金同等物の 中間期末残高	32,674	30,841
経常利益	8,943	8,161			
特別利益	4	21			
特別損失	177	309			
税金等調整前中間純利益	8,770	7,873			
法人税、住民税及び事業税	3,409	3,702			
法人税等調整額	350	△291			
少数株主利益	△1	5			
<b>中間純利益</b>	<b>5,012</b>	<b>4,456</b>			

中間連結株主資本等変動計算書 当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	11,750	9,270	99,187	△1,776	118,431	5,562	△567	4,995	—	108	123,534
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,424		△1,424						△1,424
中間純利益			5,012		5,012						5,012
自己株式の処分			△3	23	19						19
役員賞与			△114		△114						△114
株主資本以外の 項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△1,844	23	△1,821	10	△7	△1,817
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	3,470	23	3,493	△1,844	23	△1,821	10	△7	1,675
平成18年9月30日残高	11,750	9,270	102,657	△1,753	121,924	3,717	△543	3,173	10	100	125,209

## 中間単体決算報告

中間貸借対照表(単位:百万円)

	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在		当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	86,601	83,380	流動負債	46,459	43,334
現金及び預金	26,723	24,626	支払手形	7,772	8,418
受取手形	5,856	6,130	買掛金	27,336	25,939
売掛金	33,195	31,717	未払法人税等	2,705	2,967
有価証券	3,440	3,440	未払費用	1,960	1,798
たな卸資産	11,167	11,018	賞与引当金	1,763	1,891
繰延税金資産	1,097	1,141	その他	4,920	2,318
その他	5,280	5,379	固定負債	2,754	3,095
貸倒引当金	△159	△73	役員退職慰労引当金	467	334
固定資産	85,372	80,014	退職給付引当金	1,166	1,227
有形固定資産	58,673	54,379	繰延税金負債	1,121	1,534
建物	21,259	21,622	負債合計	49,214	46,430
機械及び装置	12,848	12,237	純資産の部		
土地	20,506	18,162	株主資本	119,031	112,605
建設仮勘定	2,352	640	資本金	11,750	11,750
その他	1,706	1,716	資本剰余金	9,270	9,270
無形固定資産	1,409	1,245	利益剰余金	99,764	93,446
投資その他の資産	25,289	24,389	自己株式	△1,753	△1,861
投資有価証券	16,113	15,507	評価・換算差額等	3,717	4,359
その他	9,274	8,952	その他有価証券評価差額金	3,717	4,359
貸倒引当金	△98	△70	新株予約権	10	—
資産合計	171,973	163,395	純資産合計	122,759	116,965
			負債純資産合計	171,973	163,395

(注)前中間期につきましては、当中間期の表示区分に組み替えて表示しています。

「純資産の部」の新設  
貸借対照表は、財務諸表規則の改正(本年5月1日の会社法施行に伴うもの)により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載しています。

「株主資本等変動計算書」の新設  
財務諸表規則の改正(本年5月1日の会社法施行に伴うもの)により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。貸借対照表の「純資産の部」の中の、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、1会計期間における変動の事由と金額を記載するものです。それに伴い、損益計算書の末尾の「未処分利益」の区分は廃止されました。

中間損益計算書(要旨)(単位:百万円)

	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	100,875	97,460
売上原価	78,227	74,490
売上総利益	22,648	22,970
販売費及び一般管理費	16,674	16,604
営業利益	5,974	6,366
営業外収益	3,642	2,692
営業外費用	1,257	969
経常利益	8,359	8,088
特別利益	2	15
特別損失	280	387
税引前中間純利益	8,081	7,716
法人税、住民税及び事業税	2,740	2,990
法人税等調整額	96	△155
中間純利益	5,245	4,881

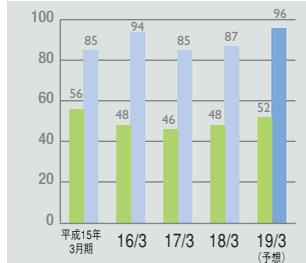
売上高 (単位:億円)



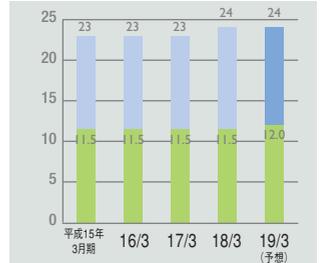
経常利益 (単位:億円)



当期純利益 (単位:億円)



1株当たり配当金 (単位:円)



■ 当中間期 ■ 通期

中間株主資本等変動計算書 当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日残高	11,750	9,270	9,270	2,619	84,195	9,192	96,007	△1,776	115,251	5,561	5,561	—	120,813
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—		—				—
剰余金の配当						△1,424	△1,424		△1,424				△1,424
役員賞与						△60	△60		△60				△60
中間純利益						5,245	5,245		5,245				5,245
自己株式の処分						△3	△3	23	19				19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△1,844	△1,844	10	△1,834
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	6,000	△2,242	3,757	23	3,780	△1,844	△1,844	10	1,946
平成18年9月30日残高	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	6,949	99,764	△1,753	119,031	3,717	3,717	10	122,759

### 卓上型カット紙シーラーの新製品 「プレッスル ティーボ」発売



従来機種の小型卓上シーラー「プレッスル ミニ」「プレッスル ジュニア」の2機種を統合モデルチェンジした、「プレッスル ティーボ (PRESSLE TiVO)」を発売しました。

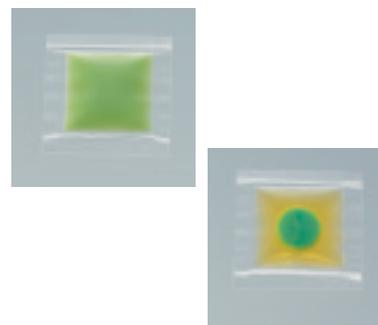
従来の機種と比べ、A4サイズ用紙の全ての処理形態に、オプション機器を装備することなく対応が可能です。また、紙折り部と圧着部を一体化することにより、操作性が向上しました。企業の情報セキュリティへの関心の高まりを背景に、支店や営業所向けに開発しました。

### ICタグの製品ラインナップを 拡充



EPCglobalネットワークシステムのC1G2 (Class1 Generation2) 規格を実装した、UHF帯(860MHz~960MHz)ICラベル、ICタグの製品ラインナップを拡充させました。小型で通信距離の長いラベルや、アンテナサイズが15mm×20mmの超小型ラベル、金属対応でありながら通信距離が長いタグ、長距離通信可能な無指向性ラベル、4種を開発しました。これらにより、貼付対象物の大きさや形状、材質、運用環境に適合したICラベル、ICタグが選定でき、幅広いアプリケーションに対応することが可能です。

### 簡単・安全・安価な恒温管理ツール 低温温度履歴インジケータ 『Temporter』(テンポーター) を開発



温度管理が必要な加工食品や医薬品などに貼付し、輸送中、保管中の温度上昇を確認できる、簡単・安全・安価なインジケータ『Temporter』を開発しました。

通常は常温保管が可能で、使用する際に3℃以下で10時間程度冷却すると、温度監視がスタートします。規定温度以上に上昇した場合、色が変わります。その後、温度が規定温度内に下がっても、変化が元に戻りません。内容物は食品原料および化粧品原料を使用しており、非常に安全で使用後は生ごみとして廃棄できます。

## 会社概要

平成18年9月30日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03)6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	2,223名

## 大株主

平成18年9月30日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	59.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,559	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,071	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,842	1.6
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,772	1.6
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	1,345	1.2
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツツ クライアントメロンオムニバスユーエスベンション	1,253	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,198	1.1
トッパン・フォームズ株式会社	1,060	0.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,033	0.9

## 役員

平成18年9月30日現在

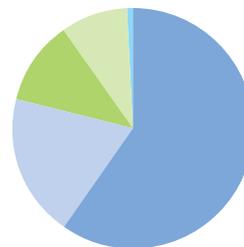
代表取締役会長	福田 泰 弘	取 締 役	大坪 尚 義
代表取締役社長	秋山 正 法	取 締 役	宇高 恵 一
専務取締役	小山内 鏗 爾	取 締 役	加藤 栄 司
専務取締役	杉 丈 夫	取 締 役	玉田 健 治
常務取締役	河野 通 剛	取 締 役	森 茂 孝
常務取締役	岡田 弘 人	常任監査役(常勤)	山本 龍 雄
常務取締役	新田 健 二	監査役(常勤)	寺田 幸 夫
取 締 役	足立 直 樹	監 査 役	佐久間 国 雄
取 締 役	元原 利 文	監 査 役	外 山 孟

## 株式分布状況・株価の推移

平成18年9月30日現在

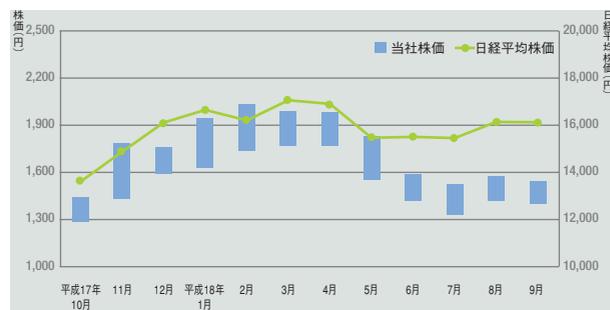
### 株式分布状況(所有者別)

● その他法人	68,626,900株	(59.7%)
● 外国法人等	22,112,125株	(19.2%)
● 金融機関	13,035,700株	(11.3%)
● 個人・その他	10,301,446株	(9.0%)
● 証券会社	923,829株	(0.8%)



### 株価の推移

(東京証券取引所)



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

電子公告により、当社ホームページ(<http://www.toppan-f.co.jp/>)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 株式名義書換
1. 株主名簿管理人  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
  2. 同事務取扱場所  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
【連絡先】〒171-8508  
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(0120)707-696(フリーダイヤル)

〈下記の用紙をご請求される方へ〉

株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490をご利用ください。  
24時間承っております。

- \*住所変更用紙 \*単元未満株式買取請求書用紙
- \*単元未満株式買増請求書用紙 \*相続手続依頼書用紙
- \*配当金振込指定書用紙(銀行・郵便局)

3. 同取次所  
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数 100株  
上場証券取引所 東京



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号  
<http://www.toppan-f.co.jp/>